

平成 27 年度評価対象政策等一覧

1 主要な政策に係る評価（7件）

総務省では所管する 19 の主要な政策について、2～3年に1回、実績評価方式による評価を実施。本年度は7政策について評価を行い、その他の12政策についてはモニタリングを実施。

- ・政策 4 地域振興（地域力創造）
- ・政策 5 地方財源の確保と地方財政の健全化
- ・政策 11 放送分野における利用環境の整備
- ・政策 12 情報通信技術利用環境の整備
- ・政策 14 ICT 分野における国際戦略の推進
- ・政策 17 恩給行政の推進
- ・政策 19 消防防災体制の充実強化

2 事後事業評価（7件）

平成26年度までに終了した事業のうち、総事業費10億円以上のものなど事後の検証が必要と認められる研究開発について評価を実施。

- ・超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発
- ・小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発
- ・先進的 ICT 国際標準化推進事業
- ・脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発
- ・複数周波数帯の動的利用による周波数有効利用技術の研究開発
- ・マルチバンド・マルチモード対応センサー無線通信基盤技術の研究開発
- ・次世代無線通信測定技術の研究開発（拡充）・100GHz 超帯域無線信号の高精度測定技術の研究開発

3 事前事業評価（5件）

平成 28 年度概算要求を行う事業のうち、予定総事業費が 10 億円以上と見込まれる研究開発について評価を実施。

- ・多様な IoT サービスを創出する共通基盤技術の確立・実証
- ・自律型モビリティシステム（自動走行技術、自動制御技術等）の開発・実証
- ・無人航空機システムの周波数効率利用のための通信ネットワーク技術の研究開発
- ・地上テレビジョン放送の高度化技術に関する研究開発
- ・ニーズに合わせて通信容量や利用地域を柔軟に変更可能なハイスループット衛星通信システム技術の研究開発

4 租税特別措置等に係る評価（3件）

平成28年度税制改正要望を行う法人税、法人住民税及び法人事業税関係の租税特別措置等について評価を実施。

- ・ 放送ネットワーク災害対策促進税制の拡充及び延長【国税】
- ・ データセンター地域分散化促進税制の延長【国税】
- ・ 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長【国税】【地方税】